

中間支援組織の事例

「社会福祉法人 大阪ボランティア協会」

平成 25 年 8 月 30 日

第 3 回会議

資料 4-2

●施設の概要

所在地：大阪府中央区谷町 2 丁目 2-20 2F

市民活動スクエアCANVAS谷町

設立目的：より公正で多様性を認め合う市民主体の社会をつくるために、多彩な市民活動を支援するとともに、他セクターとも協働して、市民セクターの拡充をめざす。

設立年月日：昭和 40 年 11 月 7 日

社会福祉法人登記年月日：平成 5 年 7 月 15 日

施設機能：相談コーナー、情報コーナー、会議室、シェアデスク、畳スペース

施設面積：約 300 m²



●運営体制

運営体制：民設民営

- ・昭和 40 年に全国に先駆けて発足。市民参加の専門的支援機関を目指し、平成 5 年には社会福祉法人への組織変更。阪神・淡路大震災の折、4800 件に及ぶ震災ボランティアのコーディネート。平成 14 年度に開設された市民活動拠点「大阪NPOプラザ」の管理団体を務めた。（平成 25 年 3 月に閉所）
- ・事務局職員数 常勤有給職員 9 名、非常勤職員 2 人
- ・事業スタッフ数 実数 155 名（各種運営委員会等に参加するボランティア等）
- ・会員数 個人会員 647 名、団体賛助会員 63 団体（2012 年度末現在）
- ・事務局は、地域の NPO 等で編成する 5 つの運営委員会と協働関係を構築している。
- ・施設内のシェアオフィスには 7 団体が入居

事業規模

[H24 年度] 約 154 百万円、[H23 年度] 約 170 百万円、[H22 年度] 約 168 百万円

収支構成（平成 24 年度）

<収入の部>

寄付金・会費 11%、補助金・助成金 6%、受託事業収入 12%、自主事業収入 3%、施設運営受託事業 25%、出版事業 19%、その他 24%

<支出の部>

コーディネート事業 10%、市民学習事業 5%、NPO 推進事業 4%、企業市民活動事業 3%、情報ネットワーク 10%、拠点運営事業 39%、出版・調査研究事業 29%

●特徴

- ・総合的な中間支援組織としての機能を有し、市民への市民活動の普及、NPO 設立支援、企業研修等の「人づくり」に重点を置く。
- ・歴史が長く、市民活動団体をはじめとした各方面とのネットワークがある。
- ・パートナー団体等が多く、自法人の活動だけでなく、各運営委員会との協働関係がある。
- ・週末ボランティアプログラムや検索システム等を整備し、社会貢献活動への敷居を低くしている。このため、活動希望者の半数以上が勤労者や学生等、若い世代が担っている。
- ・企業からの社会貢献活動（CSR）の相談が集まり、活動を企業にも広げている。

●主な実施事業

1. ボランティアコーディネーション事業【大阪市委託事業】

ボランティアを求める団体と参加希望者への相談及び調整。

3 時間から始められる週末ボランティアプログラム等を整備し、市民活動をより身近なものとして、新規の活動参加を促している。

（H24 実績：101 プログラムを提供 参加者数 1,055 人）

2. 市民力向上事業【大阪府共同募金会の配分金を一部活用】

市民学習、市民活動団体の運営・経営を担う人材育成。セミナー開催、講師派遣等。

(H24実績:140講座 3,056人受講、講師派遣:413件 26,000人受講)

- (1) 一般市民向けの講座:「市民力」向上の取り組み
 - ・「はじめてのボランティア説明会」の開催
(H24実績:33回開催 受講者:のべ208人)
 - ・地域の外国人との交流イベント「多文化カフェ」の開催
(H24実績:2回開催、62人参加)
- (2) 技術研修講座
- (3) NPO関係者向け組織力・経営力向上講座
(H24実績:14回開催、のべ301人参加)
- (4) 市民活動推進のための専門職養成講座
ボランティアコーディネーター養成講座など

3. NPO運営支援・基盤整備事業

- (1) NPO、社会起業家の創業、運営の相談・研修事業
(H24実績:相談件数 606件)
- (2) 支援者とNPOとの連携支援事業
(パートナー登録 81団体)
- (3) NPOの情報提供事業 (メールマガジン、ボランティア情報ネットの企画運営)

4. 市民活動団体への活動拠点提供事業

会議室及びシェアオフィスの運営

5. 「企業市民活動推進センター」事業

企業の社会貢献活動(CSR)のコンサルタント、ボランティアプログラムの提供

(H24実績:相談件数 115件、講座件数7件 参加者100名)

6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業

- (1) 市民活動総合情報誌の発行(H24実績:発行部数 毎月2300部)、出版物の発行
- (2) ホームページ、ツイッター、Facebookでの情報発信。
- (3) 市民活動を進めるための調査研究事業。

7. 国内外のネットワーク推進事業

市民活動推進機関の全国ネットワークへの参画

